



(証券コード 8274)



株主の皆様へ

第62期 中間報告書

平成19年3月1日から平成19年8月31日まで

## ■ 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社グループは平成19年8月31日をもって、第62期（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の上半期を終了致しましたので、その概況をご報告申し上げます。

当上半期のわが国経済は、企業業績の改善を背景とした民間設備投資の増加、雇用状況の改善などにより、景気は緩やかな回復基調で推移致しましたが、小売業界におきましては業種、業態を超えた企業間競争が一層激化するなど、依然として厳しい状況が続いてまいりました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、「新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”」（平成19年度～平成22年度）を策定、これに基づく諸施策の徹底を図ってまいりました。

### 東武ストアグループ

#### 小売業

株式会社東武ストア（当社）  
（スーパーマーケット）  
株式会社東武フーズ（100%子会社）  
（ファストフード店、  
インスタベーカーリー等の運営）

#### その他

株式会社東武警備サポート  
（100%子会社）  
（店舗、駐車場の保全管理、  
店舗業務の受託等）

### 新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”（平成19年度～平成22年度）

目的 成長戦略に舵を切る。最終年度（平成22年度）の目標は連結売上高1,000億円  
連結経常利益30億円以上

施策 ①新店開発（4年間で20数店舗を出店）  
②従業員の採用、教育の拡大、充実  
③既存店の改装を通じて活性化と収益基盤の一層の充実

### 1. 連結業績

売上高	403億91百万円（前年同期比 1.5%増）
営業利益	12億77百万円（前年同期比 7.7%増）
経常利益	13億44百万円（前年同期比 10.7%増）
中間純利益	12億 7百万円（前年同期比 64.3%増）

### 2. 事業別営業概況

#### (1) 小売業

売上高	390億58百万円（前年同期比 1.2%増）
-----	------------------------

#### <株式会社東武ストア>

株式会社東武ストアでは、新たに策定した「新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”」（平成19年度～平成22年度）に基づき、以下の諸施策の徹底を図ってまいりました。

#### ①既存店の改装

(1)酒類の販売開始等に合わせて生鮮・食品売場の改装を実施

西川口店、初石店、新河岸店

(2)生鮮食品部門の売場変更等を主とした改装を実施  
白井店、松原店、王子店、大師前店、鶴瀬ビル店

#### ②店舗物件の確保

本年を新店開発の準備の年と位置づけ、次年度以降の出店のための準備を進めてまいりました。

#### ③売上、粗利向上策

(1)ナイトマーケットの拡大

既存店夜間売上10%増を目標に、できたて惣菜の提供、惣菜売場周辺でのプロモーション強化等を実施してまいりました。

#### (2)「入・出・残」管理の更なる強化

「入・出・残」管理の更なる強化により、値引き、廃棄ロスを削減し、粗利益率の改善並びに粗利益額の確保と常に新鮮な商品をお客様に提供できる仕組み作りに努めてまいりました。

#### (3)死筋カットと売れ筋拡大

売れ筋商品の品切れ、品薄によるチャンスロス防止と個店別のお客様の要望に合わせた売場作りを目的に、店舗主導による死筋カット、売れ筋拡大を進めてまいりました。

#### (4)FSP（フリークエント・ショッピング・プログラム）会員の拡大とその活用

平成18年7月にFSPをほぼ全店に導入致しました。会員獲得についてもほぼ予定通りに推移しております。

これは、お客様にポイントカードを発行し、お買い物ごとに一定の基本ポイントを付与することにより、また、そのお買い物情報を利用してターゲットプロモーション、商品戦略及びエリア戦略をあわせて実施することにより、固定客確保、客単価アップ等を図り、よって売上、利益の向上に繋げていくことを目的としているものです。

#### (5)生活催事、人工催事への取組強化

売場の活性化を目的に、社内販売コンクール等もあわせて実施し、生活・人工催事の取組強化に努めてまいりました。

#### ④人材育成

・人材育成プロジェクトの設置  
店舗の要となる部門マネージャーの育成を目的

として、MSP（マネージャー・スキルアップ・プログラム）を立ち上げ、実施致しております。

#### ⑤ローコストオペレーションの試み

・店舗ローコストオペレーションプロジェクトの設置  
店舗オペレーションの改善を行い、社員からパートへの業務移管を推進する等により、ローコストオペレーション体制を実現することを目的としております。

#### ⑥基本事項の徹底

・接客サービスの向上  
接客向上キャンペーン、チェッカーコンクールの開催とともに、調査会社による店舗オペレーション調査を実施するなど、当上半期は特に接客サービスの向上に努めてまいりました。

以上により、当中間期の業績は、既存店売上がすべての月で前年実績を上回るなど、売上・利益とも堅調に推移、対前年同期比増収増益となりました。

#### <株式会社東武フーズ>

当社店舗内を中心にインスタベーカーリー、ファストフード店等を運営している株式会社東武フーズでは、販売力、店舗オペレーション、企業体質の強化に努めてまいりました。

#### (2) その他

売上高	13億33百万円（前年同期比 10.6%増）
-----	------------------------

その他と致しましては、株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っているほか、当社物流センターにおける配送料収入等があります。

株式会社東武警備サポートでは、「営業体制の強化に



## ■ 営業成績の推移（連結）

よる外部取引の拡大」「教育体制の強化による資質の向上」「管理体制の強化による増員計画の実現」の三大方針の達成に向け、業務に取り組んでまいりました。

当上半期における売上高の部門別内訳は次のとおりであります。

部 門	売上高	構 成 比	前年同期比
小売業	百万円	%	%
加工食品	14,607	36.2	+2.3
生鮮食品	14,079	34.8	+2.1
衣料品	2,177	5.4	△6.7
生活用品	1,588	3.9	△7.4
商 事	317	0.8	+0.2
専 門 店	6,287	15.6	+2.1
小 計	39,058	96.7	+1.2
その他			
警 備 業 等	1,333	3.3	+10.6
合 計	40,391	100.0	+1.5

### 3. 通期の見通し

#### 連結業績見込

売上高	813億円（前期比 2.1%増）
営業利益	23億円（前期比 1.4%増）
経常利益	24億円（前期比 1.6%増）
当期純利益	19億50百万円（前期比 11.7%増）

今後のわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移すると見られるものの個人消費の動向は楽観できず、小売業界におきましては競合の激化と相まって、引き続き厳しい状況が続くものと予測されます。

斯かる状況の中で、当社グループにおきましては、「新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”」（平成19年度～平成22年度）に基づき、次の事項を当下半期の重点施策として取り組んでまいります。

（営業関係）

- ①ナイトマーケットの拡大
  - ②死筋カット、売れ筋拡大
  - ③売場プレゼンテーションの改善
  - ④FSPの更なる拡大と活用
  - ⑤お客様の健康志向に合わせた食育推進の売場作りへの取組み
  - ⑥お客様の満足度アップのための店舗オペレーション改善への取組み
- （その他）
- ①店舗の新設を2店舗（東京都並びに千葉県）、既存店の改装を5店舗予定
  - ②新店開発への継続した積極的取組み
  - ③人材の育成、特に店舗の部門マネージャー育成への取組み
  - ④ローコストオペレーションの試みの継続
  - ⑤購買コンサルタントを起用し、一般経費、設備投資等に掛かる一層のコスト削減を実施

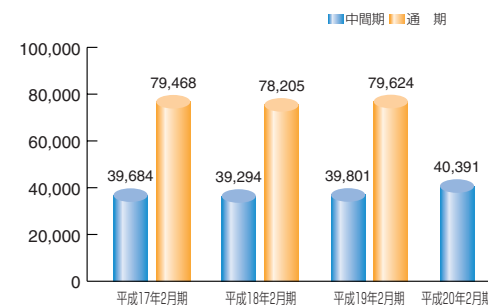
以上のとおり、当下半期におきましても、当社グループにおきましては、営業力の一層の強化、収益力の更なる向上と財務基盤の健全化に努めてまいり所存でございます。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

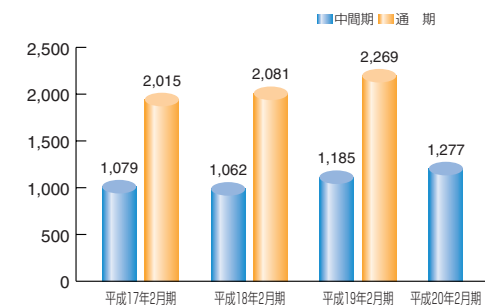
平成19年11月  
取締役社長

玉置 富貴雄

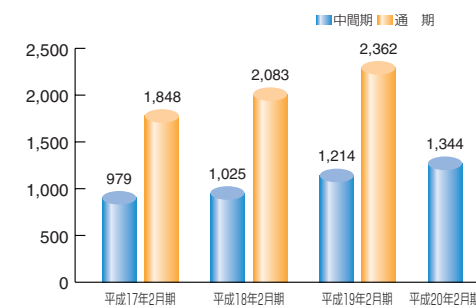
### ■売上高（単位：百万円）



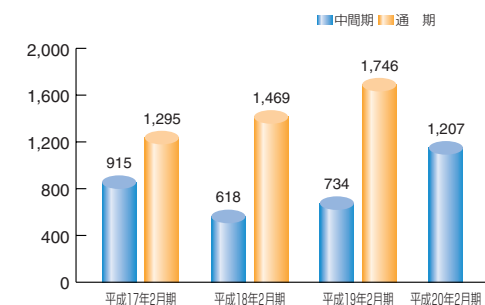
### ■営業利益（単位：百万円）



### ■経常利益（単位：百万円）



### ■中間（当期）純利益（単位：百万円）



（単位：百万円）

区 分	平成17年2月期		平成18年2月期		平成19年2月期		平成20年2月期
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
売上高	39,684	79,468	39,294	78,205	39,801	79,624	40,391
営業利益	1,079	2,015	1,062	2,081	1,185	2,269	1,277
経常利益	979	1,848	1,025	2,083	1,214	2,362	1,344
中間（当期）純利益	915	1,295	618	1,469	734	1,746	1,207

## ■ 中間決算の概要（連結）

### ■ 中間連結貸借対照表（要旨）

科 目	当中間期 (平成19年8月31日現在)	前中間期 (平成18年8月31日現在)	前 期 (平成19年2月28日現在)
	百万円	百万円	百万円
<b>(資産の部)</b>			
流動資産	7,629	7,327	7,292
固定資産	22,135	24,150	22,964
有形固定資産	12,365	12,997	12,657
無形固定資産	509	593	584
投資その他の資産	9,260	10,558	9,722
<b>資産合計</b>	<b>29,765</b>	<b>31,477</b>	<b>30,257</b>
<b>(負債の部)</b>			
流動負債	5,988	9,026	6,163
固定負債	4,427	4,847	5,578
<b>負債合計</b>	<b>10,415</b>	<b>13,874</b>	<b>11,741</b>
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本	21,965	20,246	21,255
資本剰余金	9,022	9,022	9,022
資本剰余金	8,060	8,060	8,060
利益剰余金	4,922	3,196	4,207
自己株式	△ 39	△ 32	△ 34
評価・換算差額等	△ 2,616	△ 2,642	△ 2,739
その他有価証券評価差額金	835	808	711
土地再評価差額金	△ 3,451	△ 3,451	△ 3,451
<b>純資産合計</b>	<b>19,349</b>	<b>17,603</b>	<b>18,516</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>29,765</b>	<b>31,477</b>	<b>30,257</b>

ポイント①

ポイント②

#### ポイント①

当中間期末の資産合計は、前期末に比べ4億92百万円減少し、297億65百万円となりました。株式市場の下落により投資有価証券が3億48百万円減少したこと、及び差入保証金の約定による償還が1億円あったこと等が要因です。

#### ポイント②

当中間期末の負債合計は、前期末に比べ13億26百万円減少し、104億15百万円となりました。これは約定弁済及び繰上返済により借入金が11億11百万円減少したこと等によるものです。

#### ポイント③

当中間期は既存店の売上が順調に推移したことに加え、販売費及び一般管理費も微増に抑え、営業利益は前年同期比77%増となりました。また、借入金の削減により支払利息が25百万円減少したこと等により、経常利益は前年同期比10.7%増となりました。

#### ポイント④

前中間期は、減損会計の適用により、減損損失を約5億円計上しましたが、当中間期は、新たな減損損失が発生せず、中間純利益は前年同期比64.3%増と、大幅な増益となりました。

### ■ 中間連結損益計算書（要旨）

科 目	当中間期 (平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)	前中間期 (平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)	前 期 (平成18年3月1日から平成18年2月28日まで)
	百万円	百万円	百万円
売上高	40,391	39,801	79,624
売上原価	29,918	29,446	58,859
<b>売上総利益</b>	<b>10,472</b>	<b>10,354</b>	<b>20,765</b>
販売費及び一般管理費	9,195	9,169	18,496
<b>営業利益</b>	<b>1,277</b>	<b>1,185</b>	<b>2,269</b>
営業外収益	126	119	258
営業外費用	59	91	165
<b>経常利益</b>	<b>1,344</b>	<b>1,214</b>	<b>2,362</b>
特別利益	-	101	101
特別損失	88	532	621
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	<b>1,255</b>	<b>782</b>	<b>1,842</b>
法人税、住民税及び事業税	47	47	95
法人税等調整額	0	△ 0	△ 0
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>1,207</b>	<b>734</b>	<b>1,746</b>

ポイント③

ポイント④

### ■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

科 目	当中間期 (平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)	前中間期 (平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)	前 期 (平成18年3月1日から平成18年2月28日まで)
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,263	2,226	3,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 155	△ 885	△ 542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,606	△ 1,112	△ 3,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>500</b>	<b>229</b>	<b>28</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,168	3,140	3,140
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>3,669</b>	<b>3,369</b>	<b>3,168</b>

ポイント⑤

#### ポイント⑤

当中間期末の現金及び現金同等物残高は、36億69百万円となり、前期末に比べ5億1百万円増加しました。「営業活動によるキャッシュ・フロー」は22億63百万円の収入となり、ほぼ前年同期並みでした。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1億55百万円の支出となり、前年同期に比べ7億30百万円支出が減少しました。これは、前中間期は新店2店舗の開設やPOSレジの更新等の設備代の支出があったこと等によるものです。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は16億6百万円の支出となり、前年同期に比べ4億94百万円支出が増加しました。短期・長期借入金を前年同期よりも3億50百万円多く返済したこと、及び増配により配当金の支払いが1億41百万円増加したこと等によるものです。

### ■ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	
平成19年2月28日残高	9,022	8,060	4,207	△ 34	21,255	711	△ 3,451	18,516
<b>中間連結会計期間中の変動額</b>								
剰余金の配当	-	-	△ 492	-	△ 492	-	-	△ 492
中間純利益	-	-	1,207	-	1,207	-	-	1,207
自己株式の取得	-	-	-	△ 5	△ 5	-	-	△ 5
自己株式の処分	-	0	-	0	0	-	-	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	123	-	123
<b>中間連結会計期間中の変動額合計</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>715</b>	<b>△ 5</b>	<b>709</b>	<b>123</b>	<b>-</b>	<b>833</b>
平成19年8月31日残高	9,022	8,060	4,922	△ 39	21,965	835	△ 3,451	19,349

ポイント⑥

#### ポイント⑥

当中間期末の純資産合計は、前期末に比べ8億33百万円増加しました。中間純利益12億7百万円による増加と剰余金の配当支払4億92百万円による減少等によるものです。

## ■ 中間決算の概要（単体）

### ■ 中間貸借対照表（要旨）

科目	当中間期 (平成19年8月31日現在)	前中間期 (平成18年8月31日現在)	前 期 (平成19年2月28日現在)
<b>(資産の部)</b>			
流動資産	7,345	7,120	7,018
固定資産	22,088	24,099	22,933
有形固定資産	12,292	12,947	12,614
無形固定資産	506	591	581
投資その他の資産	9,289	10,561	9,737
資産合計	29,434	31,220	29,952
<b>(負債の部)</b>			
流動負債	5,778	8,873	5,975
固定負債	4,427	4,847	5,578
負債合計	10,205	13,720	11,553
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本	21,844	20,143	21,139
資本金	9,022	9,022	9,022
資本剰余金	8,060	8,060	8,060
利益剰余金	4,801	3,093	4,091
自己株式	△ 39	△ 32	△ 34
評価・換算差額等	△ 2,616	△ 2,642	△ 2,739
その他有価証券評価差額金	835	808	711
土地再評価差額金	△ 3,451	△ 3,451	△ 3,451
純資産合計	19,228	17,500	18,399
負債及び純資産合計	29,434	31,220	29,952

### ■ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金					
平成19年2月28日残高	9,022	3,014	5,045	4,091	△ 34	21,139	711	△ 3,451	18,399	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	△ 492	-	△ 492	-	-	△ 492	
中間純利益	-	-	-	1,202	-	1,202	-	-	1,202	
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 5	△ 5	-	-	△ 5	
自己株式の処分	-	-	0	-	0	0	-	-	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	123	-	123	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	710	△ 5	705	123	-	828	
平成19年8月31日残高	9,022	3,014	5,045	4,801	△ 39	21,844	835	△ 3,451	19,228	

### ■ 中間損益計算書（要旨）

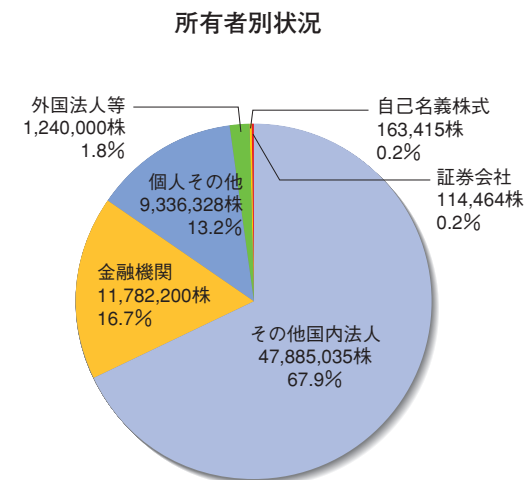
科目	当中間期 (平成19年8月31日現在)	前中間期 (平成18年8月31日現在)	前 期 (平成19年2月28日現在)
売上高	38,860	38,404	76,729
売上原価	28,770	28,354	56,597
売上総利益	10,090	10,049	20,132
管理収入等	568	517	1,063
営業総利益	10,659	10,566	21,195
販売費及び一般管理費	9,390	9,381	18,918
営業利益	1,268	1,185	2,277
営業外収益	124	116	254
営業外費用	59	89	161
経常利益	1,333	1,212	2,369
特別利益	-	101	101
特別損失	84	543	657
税引前中間(当期)純利益	1,249	770	1,813
法人住民税	46	47	92
中間(当期)純利益	1,202	723	1,721

## ■ 株式の状況 (平成19年8月31日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株  
 発行済株式総数 70,521,442株  
 株主数 4,848名  
 大株主

株主名	持株数	持株比率
丸紅フーズインベストメント株式会社	21,166	30.0%
東武鉄道株式会社	18,575	26.3%
株式会社損害保険ジャパン	2,187	3.1%
株式会社みずほコーポレート銀行	1,868	2.6%
株式会社埼玉りそな銀行	1,776	2.5%
東武ストア取引先持株会	1,064	1.5%
株式会社三菱東京UFJ銀行	815	1.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTB エクイティンベストメンツ株式会社信託口)	800	1.1%
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インク	750	1.0%
富国生命保険相互会社	719	1.0%

### ■ 株式の分布



## ■ 役員 (平成19年8月31日現在)

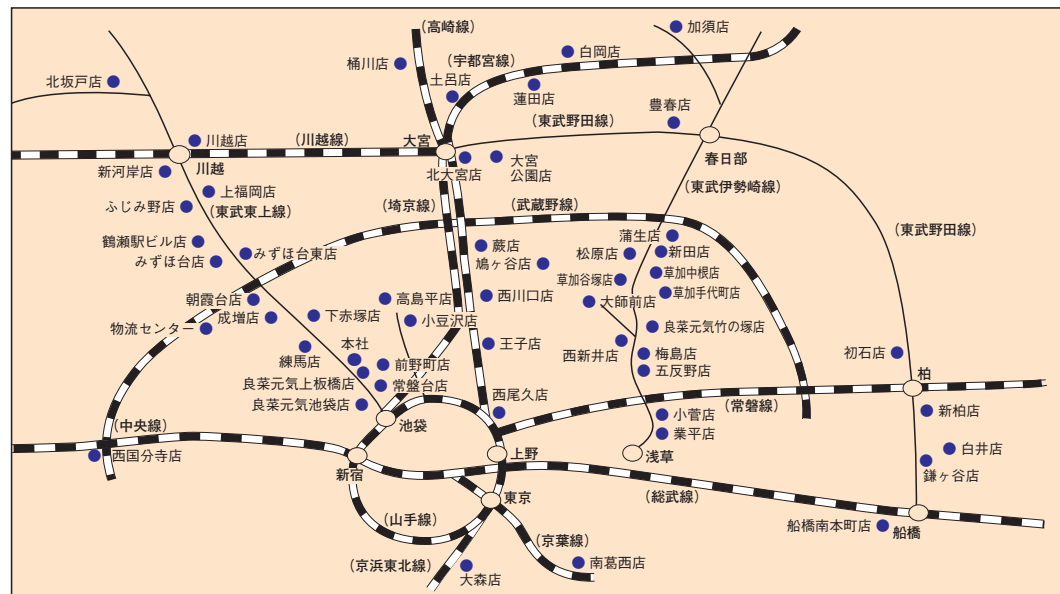
代表取締役社長	玉置 富貴雄
専務取締役	折川 孝之
常務取締役	野口 公一
常務取締役	永井 利幸
常務取締役	宮内 正敬
取締役	長岡 秀実
取締役	杉生 繁
取締役	尾池 稔
取締役	黒沢 正志
取締役	根津 嘉澄
取締役	笹岡 晃
常勤監査役	山科 峯一
監査役	保坂 直之
監査役	岡田 大介

## ■ 会社の概要 (平成19年8月31日現在)

**会社名** 株式会社東武ストア  
**本社** 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号  
**創業** 昭和34年6月1日  
**設立** 昭和35年12月10日  
**資本金** 9,022,000,000円  
**店舗数** 49店  
**惣菜ショップ数** 3店  
**(良菜元気)**  
**従業員数** 686名(男性592名、女性94名)  
 上記の従業員数には、出向者47名及びパートタイマー1,744名(1日8時間換算)は含まれておりません。

**グループ会社**  
**株式会社東武警備サポート**  
**本社** 東京都豊島区西池袋1丁目4番10号  
**事業内容** 警備業・メンテナンス業・人材派遣業  
**株式会社東武フーズ**  
**本社** 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号  
**事業内容** ファストフード店・インスタアペーカリー等の運営

## 事業所の一覧



## ■ 株式のご案内

**事業年度** 毎年3月1日から翌年2月末日まで  
**基準日** 毎年2月末日(その他必要がある場合は、あらかじめ公告致します。)  
**株主総会** 毎年5月  
**公告方法** 電子公告の方法により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。電子公告アドレス (<http://www.tobustore.co.jp/ir/index.html>)  
**株主名簿管理人** 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  
**同事務取扱所** 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)  
**同取次所** 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

### 株主ご優待

1. 優待基準 (株主ご優待券又は図書カードを送付致します。)

株数	ご優待方法			
	株主ご優待券 (券面額100円の割引券)		図書カード	
	年間贈呈額	1回当たり贈呈額	年間贈呈額	1回当たり贈呈額
1,000株～1,999株	160枚	80枚	2,000円分	1,000円分
2,000株～2,999株	320枚	160枚	4,000円分	2,000円分
3,000株～3,999株	480枚	240枚	6,000円分	3,000円分
4,000株～4,999株	640枚	320枚	8,000円分	4,000円分
5,000株以上	800枚	400枚	10,000円分	5,000円分

※株主ご優待券を受領された株主のうち図書カードとの交換をご希望の方、または、図書カードを受領された株主のうち株主ご優待券との交換をご希望の方は、到着した未使用の株主ご優待券もしくは図書カードの全部を返送して頂ければ、当社優待基準による持株数に応じた図書カードもしくは株主ご優待券と交換致します。

### 2. 株主ご優待券のご使用方法

当社全店舗において、現金、商品券及びクレジットカードによる1回のお買い上げ金額(1枚のレシートの消費税込み金額)1,000円以上につき1,000円毎に各1枚ご使用できます。(当社商品券、ギフト券、たばこ及び当社指定の商品を除きます。)

### 単元未満株式の買増制度について

単元株式数(1,000株)に満たない株式を所有されている株主様は、当社に対してその単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式の買増請求ができます。買増しをご希望される方は株主名簿管理人事務取扱所までお問い合わせ下さい。また、株券等の保管振替制度ご利用の株主様はお取引のある証券会社へお問い合わせ下さい。

本中間報告書は、次の方法により記載致しております。

- (1) 百万円単位の記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。
- (2) 千株単位の記載株式数は千株未満切り捨てて表示しております。